

2019年5月28日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2018年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:加藤隆、以下「アリアンツ生命」)の2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の決算(案)についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,595 億円
事業費	959 百万円
当期純利益(損失)	△258 百万円
総資産	156,487 百万円
基礎利益	△672 百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,862.6%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2019年3月末時点でのソルベンシー・マージン比率は1,862.6%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:2018年度決算(案)

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)1279-190521

F2-00332-0

2018年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 加藤隆）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2018年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	15頁
10. リスク管理債権の状況	……	15頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	16頁
12. 2018年度特別勘定の状況	……	17頁

以上

2018年度決算（案）のお知らせ

2019年5月28日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1	93.6	161	91.6	1	93.9	152	94.6
個人年金保険	23	97.0	1,764	96.5	20	84.9	1,442	81.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,349	91.2	1,272	94.3
個 人 年 金 保 険	15,217	96.4	13,578	89.2
合 計	16,566	96.0	14,851	89.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	116	137.9	1,514	1,303.5
資 産 運 用 収 益	7,648	220.0	2,398	31.4
保 険 金 等 支 払 金	12,368	101.1	36,851	298.0
資 産 運 用 費 用	7	1,838.3	0	0.1
経 常 損 失	△146	71.2	△244	167.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	189,077	97.4	156,487	82.8

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1	152	-	-	-	-	1	152
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	20	1,442	-	-	20	1,442
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度始は、中東および北朝鮮情勢に関する地政学リスクが後退したことや好調な米国企業業績を好感して、主要国株式市場は堅調に推移しました。しかし、2018年6月以降は、米国株価が堅調に推移し、日本株価がボックス圏で推移する一方で、ユーロ圏の景況感が悪化したことやイタリアの政局混迷などを受けて、欧州株価は下落しました。その後、2018年10月に米国長期金利が急上昇すると日米株価も下落に転じ、世界経済の減速懸念に加え、原油価格の急落や英国の欧州連合離脱交渉に対する懸念の高まりなどを背景に、主要国株式市場は全面安の展開となりました。2019年に入ると、米利上げ観測の後退などを背景に上昇に転じました。為替市場では、米ドルに対しては円安となったものの、他の主要通貨に対しては円高が進行しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.046% → 当事業年度末：△0.092%)

10年国債利回りは、前事業年度末比で低下しました。

当事業年度始は、日銀の国債買入オペが債券市場を下支える一方で、米国長期金利が上昇した影響により、10年国債利回りは0.027%～0.061%の狭い範囲で推移しました。その後、2018年7月の日銀金融政策決定会合において、長期金利の変動幅の拡大が容認されると債券は売られ、米長期金利上昇の影響も受けて、10年国債利回りは0.15%まで上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦懸念などを背景とする世界景気の減速懸念の高まりから、投資家がリスク回避姿勢を強め、マイナス圏まで低下しました。当事業年度を通して見ると、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持する中、10年国債利回りは△0.093%～0.159%での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、株主資本および一般勘定年金を運用しております。流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、不動産投資リスクを有する資産への投資は行わず、実質的に現預金、公社債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金および公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

2019年3月末の一般勘定資産残高は、157億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0.3百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	892	19.7	5,459	34.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	8,421	53.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	8,421	53.8
貸付金	-	-	-	-
不動産	3	0.1	2	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	3,629	80.2	1,771	11.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	4,525	100.0	15,655	100.0
うち外貨建資産	126	2.8	111	0.7

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△2,417	4,566
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	-	8,421
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	8,421
貸付金	-	-
不動産	△0	△0
繰延税金資産	-	-
そ の 他	2,935	△1,857
貸倒引当金	-	-
合 計	517	11,130
うち外貨建資産	13	△15

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	3

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	0	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	7	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	7	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△0.16	0.00
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.20	0.03
うち 海 外 投 融 資	△4.91	2.14

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	8,400	8,421	21	21	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	8,400	8,421	21	21	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	8,400	8,421	21	21	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	8,400	8,421	21	21	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,587	12,478	保険契約準備金	186,682	152,981
現金	-	-	支払準備金	235	290
預貯金	4,587	12,478	責任準備金	186,447	152,691
コーポレート	-	-	契約者配当準備金	-	-
買現先勘定	-	-	代理店借	4	0
債券貸取引支払保証金	-	-	再保	1,009	282
買入金銭債権	-	-	短期社	-	-
商品有価証券	-	-	株予約権付社債	-	-
金銭の信託	5,870	5,599	その他負債	162	144
有価証券	169,908	136,629	売現先勘定	-	-
国債	-	-	債券貸取引受入担保金	-	-
地方債	-	-	借入金	-	-
社債	-	-	未払法人税等	1	1
株式	-	-	未払金	27	-
外国証券	3,325	3,301	未払費用	104	113
その他の証券	166,582	133,328	前受収	-	-
貸付金	-	-	預り金	28	29
保険約款貸付	-	-	預り保証金	-	-
一般貸付	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
有形固定資産	4	3	先物取引差金勘定	-	-
土地	-	-	借入有価証券	-	-
建物	3	2	売付有価証券	-	-
リース資産	-	-	金融派生商品	-	-
建設仮勘定	-	-	リース債務	-	-
その他の有形固定資産	1	0	資産除去債務	-	-
無形固定資産	0	0	仮受金	-	-
ソフトウェア	-	-	その他の負債	-	-
のれん	-	-	退職給付引当金	291	276
リース資産	-	-	役員退職慰労引当金	-	-
その他の無形固定資産	0	0	価格変動準備金	5	17
代理店貸	-	-	金融商品取引責任準備金	-	-
再保	72	5	繰延税金負債	-	-
その他の資産	8,633	1,770	再評価に係る繰延税金負債	-	-
未収金	8,569	1,709	支払承諾	-	-
前払費用	19	16	負債の部合計	188,155	153,702
未収収益	0	0	(純資産の部)		
預託金	43	43	資本	12,400	13,450
先物取引差入証拠金	-	-	新株式申込証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-	資本剰余金	12,400	13,450
保管有価証券	-	-	資本準備金	12,400	13,450
金融派生商品	-	-	その他資本剰余金	-	-
仮払金	-	-	利益剰余金	△ 23,878	△ 24,136
その他の資産	0	0	利益準備金	-	-
前払年金費用	-	-	その他利益剰余金	△ 23,878	△ 24,136
繰延税金資産	-	-	繰越利益剰余金	△ 23,878	△ 24,136
再評価に係る繰延税金資産	-	-	自己株式	-	-
支払承諾見返	-	-	自己株式申込証拠金	-	-
貸倒引当金	-	-	株主資本合計	921	2,763
			その他有価証券評価差額金	-	21
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			評価・換算差額等合計	-	21
			新株予約権	-	-
			純資産の部合計	921	2,784
資産の部合計	189,077	156,487	負債及び純資産の部合計	189,077	156,487

(貸借対照表の注記)

2018年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用においては、一般勘定年金の負債特性及び流動性を考慮し、資産の安全性及び健全性に配慮したポートフォリオを構築しております。

具体的には、現預金、債券及び投資信託へ投資を行うものとし、株式、不動産等への投資は行わないこととしております。投資信託については、実質的に債券ならびに現預金及び現預金同等物へ投資する投資信託に限定しております。また、ヘッジ目的を除くデリバティブへの投資は行わないこととしております。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び債券等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	5,599	5,599	-
有価証券			
売買目的有価証券	128,208	128,208	-
その他有価証券	8,421	8,421	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は168百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は140,831百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債務の総額は1百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は4,220百万円であります。

主な発生原因は、繰越欠損金3,710百万円、保険契約準備金345百万円、退職給付引当金77百万円、減価償却超過額52百万円、その他34百万円であります。繰延税金負債は該当金額がありません。なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	1,025	2,363	322	3,710
評価性引当額	△1,025	△2,363	△322	△3,710
繰延税金資産	0	0	0	0

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 担保に供されている資産の額

該当ありません。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は23百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は6,907百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は10,352円82銭であります。

10. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は266百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2)退職一時金制度

①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高 291百万円

退職給付費用 13百万円

退職給付の支払額 △29百万円

退職給付引当金の期末残高 276百万円

②退職給付に関連する損益

退職給付費用 13百万円

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2017年度	2018年度
		金額	金額
経常	収益	13,276	37,707
保	料等	116	1,514
	再保	-	-
資	運用	116	1,514
	利息及び配当金等	7,648	2,398
	預貯金	0	0
	有価証券利息・配当	0	0
	貸付金	-	-
	不動産賃貸	-	-
	その他利息配当	-	-
	商品の有価証券運用	-	-
	金銭の信託運用	-	-
	売買目的有価証券運用	-	-
	有価証券売却	-	-
	有価証券償還	-	-
	金融派生商品	-	-
	為替差	-	2
	貸倒引当金戻入	-	-
	その他運用	-	-
そ	特別勘定資産運用	7,648	2,396
	年金特約取扱受入	5,511	33,794
	年保支責	50	34
	保険金拠	-	-
	支払準備金戻入	18	-
	責任準備金戻入	5,441	33,756
	その他	1	4
経常	費用	13,422	37,951
保	料等	12,368	36,851
	再保	617	572
	年給	534	2,020
	解約の他	1,116	28,744
	再保の他	5,786	1,945
	再保の他	-	6
責	準備金等	4,313	3,562
	支払準備金	-	54
	責任準備金	-	54
	契約者配当金積立	-	-
資	運用	-	-
	支払	-	-
	商品有価証券運用	7	0
	金銭の信託運用	0	0
	売買目的有価証券運用	-	-
	有価証券売却	-	-
	有価証券評価	0	-
	有価証券償還	-	-
	金融派生商品	-	-
	為替差	-	-
	貸倒引当金繰入	7	-
	貸付金償却	-	-
	貸用不動産等減価償却	-	-
	その他	-	-
事	特別勘定資産運用	-	-
そ	の他	988	959
	業務経常	57	85
	保険金拠	6	28
	税	37	41

減価償却費	1	1
退職給付引当金繰入額	11	13
その他の経常費用	-	1
経常損	△ 146	△ 244
特別利益	-	-
固定資産等処分益	-	-
負債のれん発生益	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	0	12
固定資産等処分損失	0	0
減価償却損	-	-
価格変動準備金繰入額	0	12
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
不動産圧縮損失	-	-
その他の特別損失	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失	△ 146	△ 257
法人税及び住民税額	1	1
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1	1
当期純損失	△ 147	△ 258

(損益計算書の注記)

2018年度						
1. 関係会社との取引による費用の総額は4百万円であります。						
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は11百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は658百万円であります。						
3. 1株当たり当期純損失は1,005円77銭であります。						
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。						
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アリアンツエスイー	直接 100	株主割り当てによる新株発行(注1)	2,100	-	-
親会社の 子会社	アリアンツグローバル ライフ デジグネイテ ッド アクティビティ カンパニー	-	再保険収入 再保険料 (注2)	1,514 3,562	再保険貸 再保険借	5 282
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。						
(注1) 株主割り当て増資による新株発行の価額は、純資産額等を参考にして、決定しております。						
(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。						
5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。						
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。						

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	△190	△672
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△190	△672
臨時収益	44	428
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	44	428
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	44	428
経常損失 A + B + C	△146	△244

8. 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△ 23,730	△ 23,730	1,069			1,069
当期変動額									
新株の発行									
当期純損失				△ 147	△ 147	△ 147			△ 147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計				△ 147	△ 147	△ 147			△ 147
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△ 23,878	△ 23,878	921			921

2018年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△ 23,878	△ 23,878	921			921
当期変動額									
新株の発行	1,050	1,050	1,050			2,100			2,100
当期純損失				△ 258	△ 258	△ 258			△ 258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							21	21	21
当期変動額合計	1,050	1,050	1,050	△ 258	△ 258	1,841	21	21	1,863
当期末残高	13,450	13,450	13,450	△ 24,136	△ 24,136	2,763	21	21	2,784

(株主資本等変動計算書の注記)

2018年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248千株	21千株	一千株	269千株
合計	248千株	21千株	一千株	269千株

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,589	4,035
資本金等	921	2,763
価格変動準備金	5	17
危険準備金	1,663	1,234
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	19
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	140	433
保険リスク相当額 R_1	-	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	136	420
経営管理リスク相当額 R_4	4	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,695.1%	1,862.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	15,634		14,488	
個人変額年金保険	168,977		126,343	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	184,612		140,831	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	16,155	1	15,286
合 計	1	16,155	1	15,286

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	190	1.2	646	4.5
有 価 証 券	14,684	93.9	13,841	95.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	14,684	93.9	13,841	95.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	759	4.9	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	15,634	100.0	14,488	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	673	518
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	93	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	9	2
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	423
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	759	95

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	23	176,301	18	133,697

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3,503	2.1	6,372	5.0
有 価 証 券	155,224	91.9	114,366	90.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,325	2.0	3,301	2.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,325	2.0	3,301	2.6
その他の証券	151,898	89.9	111,064	87.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	10,249	6.1	5,604	4.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	168,977	100.0	126,343	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	16,478	7,873
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	306
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	532	140
有価証券売却損	86	19
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	9,608	6,000
為替差損	427	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	6,888	2,300